

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務費負担金										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課				
												新部課名	福祉部保険年金課				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し広域連合規約第17条に基づき、共通経費を負担金として支出するもの。均等割(5%)被保険者数割(47.5%)人口割(47.5%)により算出される。						
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合				1	団体
根拠法令等	法律等	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約第17条					
事業実施内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合が安定的に後期高齢者医療制度を運営できるよう、共通経費を負担して規定に基づき支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 111,331 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	111,331 千円	神奈川県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。
財源内訳	R2年度 支出済額 111,331 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		111,331 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	115,084	114,642	118,334	112,109			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	115,084	114,642	118,032	112,109			
	事業費(支出済額)	115,084	114,642	117,060	111,331			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	972	778			
	①常時勤務職員等の給与等	0	0	914	724			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	0	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	302	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	0	302	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	269.20	427,501	267.03	429,317	273.25	433,060	257.65	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、事務事業の課題等は特段ない。
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づく広域連合の共通経費に係る負担金により、後期高齢者医療制度を安定して運営できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も高齢者が安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の共通経費に係る負担金を支出するとともに、市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
93	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	定率負担金										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
												新部課名	福祉部保険年金課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目		016	説明	02	課等の長	藤間 桂二郎

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の、「療養の給付等に要する費用の額」から「特定費用の額を控除した額(負担対象額)」の12分の1に相当する額を、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し負担金として支出するもの。						
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合			1	団体	
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の療養の給付等に要する費用の額から特定費用の額を控除した額(負担対象額)の12分の1に相当する額を神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,264,485 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	3,264,485 千円	医療給付に要する公費市町村負担分
財源内訳	R2年度 支出済額 3,264,485 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		3,264,485 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,779,196	2,843,379	3,044,385	3,265,263			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,779,196	2,843,379	3,044,083	3,265,263			
	事業費(支出済額)	2,779,196	2,843,379	3,043,111	3,264,485			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	972	778			
	①常時勤務職員等の給与等	0	0	914	724			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	0	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	302	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	0	302	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6501.03	427,501	6623.03	429,317	7029.94	433,060	7504.26	435,121

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、事務事業の課題等は特段ない。
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金で、自己負担割合が1割の方の療養の給付等に要する費用の一部を負担することで、後期高齢者医療制度に加入する高齢者の福祉の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も高齢者が安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の療養の給付等に係る負担金を支出するとともに、市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
93	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
												新部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	025	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	行財政改革2020の取組として、個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について庁内検討を進めた結果、保険年金課の窓口業務等において、民間事業者との協働事業(業務委託)を実施することにより、コストリットを含めた市民サービスの維持・向上に資することが可能と判断されたため、協働事業を実施する。また、後期高齢者医療及び国民年金業務の実施設計等の準備業務を委託し、運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルを作成する。				
対象	1. 個人 藤沢市国民健康保険被保険者(年間平均)			84,326 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン				
事業実施内容	1. 国民健康保険業務協働事業 ・各種申請受付事務、当該申請に係るシステムへの入力などの補助的業務及び電話対応 ・運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルの更新 ・月次及び年次報告書の作成 ・モニタリング指標の測定 ・内部監査の実施 2. 後期高齢者医療及び国民年金業務実施設計委託 ・運営管理マニュアル、業務フロー及び業務マニュアルの作成 ・オフィスレイアウト詳細設計 ・業務従事者の体制整備、研修及びリハーサルの実施				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : パーソルテンプスタッフ株式会社神奈川営業部) (委託等内容 : 国民健康保険業務協働事業等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 247,159 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容									
		委託料	247,159 千円	国民健康保険業務協働事業等									
財源内訳	R2年度 支出済額 247,159 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.30人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.30人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.30人工
			令和2年度										
		常時勤務職員※	0.30人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.30人工										
		費目	支出済額(千円)										
分担金・負担金													
使用料・手数料													
国庫支出金	6,102 千円												
県支出金													
その他 ()													
一般財源	241,057 千円												

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			99,621	249,492
	(1)現金を伴う支出 (千円)			98,715	249,493
	事業費(支出済額)			95,800	247,159
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)			2,915	2,334
	①常時勤務職員等の給与等			2,742	2,172
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			173	162
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			906	-1
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			906	-1
	③不納欠損額			0	0
	④その他 ()			0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				230.04	433,060
				573.39	435,121

成果実績	指標名	目標				単位			単位
		実績							
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、5年間及び10年間のトータルコスト比較において、一定額のコストメリットが生じることを前提に実施しているため、単年度における成果指標を設定することは困難。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	後期高齢者医療及び国民年金業務は、令和2年度実施設計委託の成果物(運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアル等)に基づき、令和3年度からの協働事業を実施していくこととなるが、これまでに検討した対応策以外の課題が生じる可能性がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	想定外の課題が生じた場合においては、民間事業者と市、双方の知識や経験を活用しながら、課題解決を図っていく。そのためには、「協働事業」の趣旨を、お互いより理解し、一層の連携に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国民健康保険業務協働事業については、一部の業務に引継ぎや事業者の習熟が未成熟なまま4月の運用を開始したため、昨年度と比較し窓口における待ち時間が長くなった等の状況が生じたが、市及び民間事業者間で要因分析と対応を図った結果、改善を図ることができた。後期高齢医療及び国民年金業務実施設計委託については、国民健康保険業務における課題、反省点を生かし改善に努め、事業者との引継ぎ期間、OJT期間を多くすることで令和3年4月の協働事業開始に向けて、必要な体制づくりを行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市と事業者の協力のもと適宜、運営管理マニュアル等の見直しを行いながら、事務執行を進めるとともに、市と民間事業者双方の有する知識や経験を活用することにより、市民サービスのさらなる向上に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	被保険者の資格の取得に関する事	無	無	1	1
12	被保険者の資格の喪失に関する事	無	無	1	1
13	被保険者証の更新に関する事	無	無	1	
14	高齢受給者証の更新に関する事	無	無	1	
15	高齢受給者証の交付(年齢到達)に関する事	無	無	1	
16	高齢受給者証の交付(資格異動等)に関する事	無	無	1	
17	基準収入額適用申請に関する事	無	無	1	
18	被保険者証・高齢受給者証の再交付に関する事	無	無	1	
21	限度額適用・標準負担額減額認定証の交付に関する事	無	無	2	2
22	療養費(海外療養費)の支給に関する事	無	無	3	3
23	療養費(施術療養費)の支給に関する事	無	無	3	3
24	療養費(補装具等)の支給に関する事	無	無	3	3
25	療養費(移送費)の支給に関する事	無	無	3	3
26	療養費(一部負担金の払い戻し等)の支給に関する事	無	無	3	3

27	食事療養費・生活療養費の支給に関する事	無	無	1	
28	高額療養費の支給に関する事	無	無	3	3
29	高額療養費委任払い適用申請に関する事	無	無	1	1
30	特定疾病療養受療証発行事務に関する事	無	無	1	
31	高額介護合算療養費の支給に関する事	無	無	3	2
32	任意給付(出産育児一時金)の支給に関する事	無	無	1	
33	任意給付(葬祭費)の支給に関する事	無	無	1	
34	レセプトの回収・運搬・保管に関する事	無	無	3	
39	料金不足の郵便等の切手の取扱に関する事	無	無		1
48	保険料賦課の決定・変更に関する事	無	無	1	1
49	所得・課税状況調査に関する事	無	無	1	1
50	保険料の条例減免に関する事	無	無	1	1
51	保険料の法定軽減に関する事	無	無	3	1
52	保険料の徴収に関する事	無	無	1	
53	保険料の還付に関する事	無	無	1	1
56	保険料の納付・管理に関する事	無	無	3	1
57	「納入済額通知書」に関する事	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国民年金事務費										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課				
												新部課名	福祉部保険年金課				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3219	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務			
事業概要	1 被保険者の資格, 保険料免除, 給付等及び特別障がい者給付金に係る事務の一部に関する事務を行う。(法定受託事務) 2 市民への国民年金制度の周知や広報活動, 相談等を行う。(協力・連携事務) 3 年金生活者支援給付金に関する事務を行う。							
対象	1. 個人	市民					435,121 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法, 国民年金法, 国民年金市町村事務処理基準, 特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律, 年金生活者支援給付金の支給に関する法律						
事業実施内容	1 被保険者の資格取得, 喪失, 種別変更, 住所変更等の届書受理, 審査及び報告事務。 2 被保険者からの保険料に関する申出等の届書受理, 審査, 報告事務。 3 受給権者からの年金給付に関する裁定請求等の届書受理, 報告事務。 4 国民年金制度周知のための広報活動及び制度についての相談の実施。 5 特別障がい者給付金に係る事務の一部。 6 年金生活者支援給付金の支給に関する事務の一部。							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託内容:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,867 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		旅費	4 千円	費用弁償・普通旅費													
		需用費	2,490 千円	消耗品費													
財源内訳	R2年度 支出済額 2,867 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>4.30人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>6.40人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10.70人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>6.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	4.30人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	6.40人工	合計	10.70人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	6.00人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	4.30人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	6.40人工														
		合計	10.70人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	6.00人														
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金	1,399 千円																
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	1,468 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	88,663	99,382	81,089	78,844			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	90,100	99,173	84,064	78,861			
	事業費(支出済額)	7,720	14,858	8,626	2,867			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	82,380	84,315	75,438	75,994			
	①常時勤務職員等の給与等	69,103	70,812	61,938	61,212			
	②会計年度任用職員の報酬等	11,016	11,016	11,016	12,455			
	③退職金相当額	2,261	2,487	2,484	2,327			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,437	209	-2,975	-17			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,437	209	-2,975	-17			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	207.40	427,501	231.49	429,317	187.25	433,060	181.20

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については法定受託事務及び協力連携事務であり、制度周知や相談業務等が大部分を占めることから、数値化した目標を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	少子高齢化に伴い被保険者は減少傾向にあるものの、保険料の免除等納付に関する届出や障がい基礎年金の受給者の請求が増加傾向にあり、1件あたりの相談内容が複雑化しているため、より一層の高度な知識と丁寧な接遇が求められている。また、年金生活者支援給付金制度に関する事務について、法改正等に遅滞なく対応する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	日本年金機構とのさらなる連携強化を図るとともに、法改正等を注視しながら遅滞なく対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	日本年金機構と連携を図りながら、円滑に業務を遂行することができた。また法改正に対する速やかな対応に努め、広報やパンフレットにより市民へ制度の周知を遅滞なく行い、市民サービスの向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	日本年金機構によるマイナンバー情報連携実施に伴う事務の流れの変更に適切な対応をするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等を事由とした免除申請の臨時特例など、制度改正等の動向を注視し、都度速やかに対応していく。また、国民年金窓口業務については、コストメリットを含めた市民サービス向上のため、令和3年度から民間事業者との協働事業(業務委託)を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	国民年金事業の統計に関すること	有	無	1	
62	国民年金の広報に関すること	有	無	3	3
63	国民年金システム(住基端末を含む)に関すること	無	無	1	
64	給付に係る請求書及び届出等の受付に関すること	有	無	1	
65	老齢福祉年金に関すること	有	無	1	
66	特別障がい給付金に関すること	有	無	1	
67	20歳前障がい所得状況届等連名簿に関すること	有	無	1	
68	国民年金保険料の免除申請に関すること	有	無	1	
69	法定免除に関すること	有	無	1	
70	国民年金継続免除に関すること	有	無	1	
71	国民年金学生納付特例に関すること	有	無	1	
72	国民年金保険料未納者対策に係る所得情報提供	有	無	1	
73	国民年金事業費交付金算定・請求・決算業務	無	無	1	
74	20歳適用者に関する処理	有	無	1	

75	1号勸奨者の職権適用に関すること	有	無	1	
76	国民年金第1号への資格変更等手続き	有	無	1	
77	住基異動に関すること	有	無	1	
78	協力連携に係るリスト等に関すること	有	無	1	
79	国民年金に関する相談等	有	無	1	
80	切手の取扱いに関すること	有	無		1
81	進達に関すること	有	無	1	
83	特定個人情報の取り扱いに関すること	有	無	1	3
84	年金記録照会に係る日本年金機構との契約等に関すること	無	無	1	
85	年金生活者支援給付金に関すること	有	無	2	
86	年金生活者支援給付金の交付金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国民健康保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課				
												新部課名	福祉部保険年金課				
予算科目コード	会計	16	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3248	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市国民健康保険加入者を対象に療養の給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付事業、特定健康診査・特定保健指導等を行うとともに、国民健康保険料の賦課徴収事業を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市国民健康保険被保険者(年間平均)				84,326 人	
根拠法令等	法律等	国民健康保険法・国民健康保険法施行令・国民健康保険法施行規則、藤沢市国民健康保険条例等					
事業実施内容	被用者保険の加入者等を除く市民を加入対象とした医療保険制度として、国民健康保険事業の健全運営を確保し、市民の健康の保持増進に寄与した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 藤沢市医師会 等) (委託等内容 : 特定健康診査業務委託 等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 35,944,520 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		保険給付費	23,885,849 千円	療養の給付, 療養費, 高額療養費の給付
		国民健康保険事業費納付金	11,297,656 千円	医療費水準や所得水準等をもとに県に支払う納付金
		保健事業費	281,840 千円	特定健診, 特定保健指導等の実施
		総務費 その他	424,636 千円 54,539 千円	一般管理運営費, 徴収費等 諸支出金 他
財源内訳	R2年度 支出済額 35,944,520 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	119,651 千円	
		県支出金	24,321,201 千円	
その他(財産収入, 繰入金)	3,117,415 千円			
一般財源	8,386,253 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	29.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	29.90人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	15.65人
---------------	--------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	44,105,977	39,207,923	38,817,986	36,204,465			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,114,571	39,211,608	38,821,314	36,213,945			
	事業費(支出済額)	43,723,212	38,820,108	38,431,905	35,944,520			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	391,359	391,500	389,409	269,425			
	①常時勤務職員等の給与等	326,563	324,625	319,683	216,476			
	②会計年度任用職員の報酬等	49,487	50,829	50,663	36,770			
	③退職金相当額	15,309	16,046	19,063	16,179			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8,594	-3,685	-3,328	-9,480			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8,594	-3,685	-3,328	-9,480			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	103171.63	427,501	91326.28	429,317	89636.51	433,060	83205.51	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、社会保障制度の一環として、国民健康保険加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことが目的であるため、数値による効果を設定することはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	・持続可能な保険制度の維持に向けた収納率向上及び医療費適正化の推進 ※補正予算の理由;2月補正(決算を見据え、当初予算額と事業運営にあたって執行した実績額との乖離を一定程度解消するため)
(2) 課題解決のための今後の取組	・新たな納付環境のPR及び新システム等の効果的な活用により、初期滞納者の削減を図るとともに、徹底した財産調査及び滞納処分を実施する。また、「藤沢市データヘルス計画」に基づき、特定健康診査受診率向上対策をはじめとした各事業に取り組むことにより、医療費適正化をより一層推進していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保険料収納率については、現年度分の滞納の早期着手を図り、納付相談や財産調査等で納付資力の把握を行った。また、コロナ禍の状況を踏まえ、積極的に減免申請の案内を行い、滞納の抑制に努めた。このことから令和2年度現年度分については、4月末現在で92.41%となり前年度比で1.01ポイント上昇している。特定健康診査の受診率については、効果的な受診勧奨や健診効果のPR等により、県内平均を上回ったことから、一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も国民健康保険運営上の諸課題に対して、積極的に取り組み、市民生活の基盤である国民健康保険事業を健全に運営していくとともに、保険料負担の公平・公正の観点から未納者に対する収納対策の取組をさらに強化していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	国民健康保険事業費特別会計の予算・決算に関すること	無	無		
2	国・県等への負担金・補助金申請及び実績報告について	無	無	2	
3	資金計画、基金運用に関すること	無	無		3
4	神奈川県国保連合会共同電算システムに関すること	無	無	1	3
5	藤沢市国民健康保険オンラインシステムに関すること	無	無	1	3
6	国民健康保険月報・年報に関すること	無	無	2	
7	刊行物「藤沢市の国民健康保険」に関すること	無	無	3	3
8	刊行物「国保ハンドブック」に関すること	無	無	1	3
9	国民健康保険運営協議会委員の任命に関すること	無	無	1	
10	国民健康保険運営協議会の開催及び会議録の作成に関すること	無	無	1	
11	被保険者の資格の取得に関すること	無	無	1	1
12	被保険者の資格の喪失に関すること	無	無	1	1
13	被保険者証の更新に関すること	無	無	1	
14	高齢受給者証の更新に関すること	無	無	1	

15	高齢受給者証の交付(年齢到達)に関すること	無	無	1	
16	高齢受給者証の交付(資格異動等)に関すること	無	無	1	
17	基準収入額適用申請に関すること	無	無	1	
18	被保険者証・高齢受給者証の再交付に関すること	無	無	1	
19	退職者医療制度に関すること	無	無	1	1
20	一部負担金の減額、免除及び猶予について	無	無	1	1
21	限度額適用・標準負担額減額認定証の交付に関すること	無	無	2	2
22	療養費(海外療養費)の支給に関すること	無	無	3	3
23	療養費(施術療養費)の支給に関すること	無	無	3	3
24	療養費(補装具等)の支給に関すること	無	無	3	3
25	療養費(移送費)の支給に関すること	無	無	3	3
26	療養費(一部負担金の払い戻し等)の支給に関すること	無	無	3	3
27	食事療養費・生活療養費の支給に関すること	無	無	1	1
28	高額療養費の支給に関すること	無	無	3	3
29	高額療養費委任払い適用申請に関すること	無	無	1	1
30	特定疾病療養受療証発行事務に関すること	無	無	1	1
31	高額介護合算療養費の支給に関すること	無	無	3	2
32	任意給付(出産育児一時金)の支給に関すること	無	無	1	1
33	任意給付(葬祭費)の支給に関すること	無	無	1	1
34	レセプトの回収・運搬・保管に関すること	無	無	3	
35	レセプトの点検に関すること	無	無	2	
36	レセプトの開示に関すること	無	無	3	
37	第三者行為求償事務に関すること	無	無	1	1
38	共同電算(医療費通知等)に関すること	無	無	1	1
39	料金不足の郵便等の切手の取扱に関すること	無	無		1
40	個人番号の届出に関すること	無	無	1	
41	特定健康診査に関すること	無	有	3	3
42	特定保健指導に関すること	無	有	3	3
43	ヘルスチェックに関すること	無	有	3	3
44	生活習慣病重症化予防に関すること	無	有	1	1
45	糖尿病性腎症重症化予防に関すること	無	有	1	
46	重複受診・重複服薬者対策に関すること	無	有	1	
47	藤沢市国民健康保険保健事業システムに関すること	無	有	1	3
48	保険料賦課の決定・変更に関すること	無	無	1	1
49	所得・課税状況調査に関すること	無	無	1	1
50	保険料の条例減免に関すること	無	無	1	1

51	保険料の法定軽減に関すること	無	無	3	1
52	保険料の徴収に関すること	無	無	1	
53	保険料の還付に関すること	無	無	1	3
54	滞納処分に関すること	無	無	3	3
55	不納欠損処分に関すること	無	無	1	1
56	保険料の納付・管理に関すること	無	無	3	1
57	「納入済額通知書」に関すること	無	無	3	3
58	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の窓口収納業務	無	無	1	1
59	返戻督促状に関する業務	無	無	1	1
60	国民健康保険料の納付相談に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	後期高齢者医療事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
												新部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	24	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある後期高齢者医療制度加入者を対象に医療給付等を実施し、高齢者の福祉の増進を図る。 事業主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うが、市町村事務として、各種申請受付及び保険料の徴収を行う。						
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者(年間平均)			54,787 人		
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある者を対象に各種の申請受付及び保険料の徴収を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施主体:神奈川県後期高齢者医療広域連合)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,313,613 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		一般管理運営費	71,389 千円	被保険者証の印刷,通知作成の委託費など
		徴収費	13,780 千円	被保険者証の発送,口座振替手数料など
		後期高齢者医療広域連合納付金 償還金及び還付加算金	6,215,661 千円 12,783 千円	後期高齢者医療広域連合への納付金 保険料の還付金,加算金,返還金など
財源内訳	R2年度 支出済額 6,313,613 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	515,856 千円	
その他 ()	5,797,757 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	8.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.75人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,553,548	5,703,075	5,901,637	6,378,445			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,555,432	5,703,883	5,902,176	6,381,491			
	事業費(支出済額)	5,472,889	5,621,648	5,821,542	6,313,613			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	82,543	82,235	80,634	67,878			
	①常時勤務職員等の給与等	74,779	74,309	72,010	58,999			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,407	4,407	4,407	5,470			
	③退職金相当額	3,357	3,519	4,217	3,409			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,884	-808	-539	-3,046			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,884	-808	-539	-3,046			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12990.73	427,501	13284.07	429,317	13627.76	433,060	14659.01	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、社会保障制度の一環として、後期高齢者医療制度の加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことが目的であるため、数値による効果を表すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	制度改正(保険料の軽減率の変更・医療機関等窓口での自己負担割合の変更)への対応
(2) 課題解決のための今後の取組	広報やガイドブック等を活用し、広く周知に努めるとともに、質問や疑問に丁寧に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、健全な制度の運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>今後も高齢者が安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携していくとともに、加入者の各種申請の受付及び保険料の徴収事務を確実にいき、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。</p> <p>また、後期高齢者医療業務については、コストメリットを含めた市民サービスの向上のため、令和3年度から民間事業者との協働事業(業務委託)を実施する。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
87	後期高齢者医療の療養費等支給申請書の受付処理	有	無	1	
88	後期高齢者医療の高額療養費支給申請書の受付処理	有	無	1	
89	後期高齢者医療の高額介護合算療養費支給申請書の受付処理及び自己負担額証明書交付申請受付	有	無	1	
90	後期高齢者医療の葬祭費支給申請書の受付処理	有	無	1	
91	後期高齢者医療の食事療養等差額支給申請書の受付処理	有	無	1	
92	第三者行為に関すること	無	無	1	
93	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	有	無	1	
94	被保険者証発送簿(年齢到達)に関すること	有	無	1	
95	住所地特例に関すること	有	無	1	
96	送付先変更届に関すること	有	無	1	
97	基準収入額適用に関すること	有	無	1	
98	限度額適用・標準負担額減額認定証に関すること	有	無	1	
99	限度額適用認定証に関すること	有	無	1	

100	新規該当者等の被保険者証発行に関する事	有	無	1	
101	障がい認定者の被保険者証発行に関する事	有	無	1	
102	特定疾病療養受療証に関する事	有	無	1	
103	市内転居に伴う被保険者証発行に関する事	有	無	1	
104	転入者リストの作成, 処理について	有	無	1	
105	月次リストの作成, 処理について	有	無	1	
106	生活保護受給者の資格喪失	有	無	1	
107	還付・充当処理に関する事	有	無	1	1
108	口座振替に関する事	有	無	1	
109	口座振替優先対象者の管理に関する事	有	無	2	
110	コンビニ収納に関する事	有	無		1
111	日報書の管理	有	無		1
112	広域連合からの滞納者情報・収納情報の確認	有	無	1	
113	業務委託契約に関する事	無	無	1	3
114	所得照会・簡易申告に関する事	有	無	1	
115	各種所得調査	有	無	1	
116	保険料額決定通知書に関する事	無	無	1	
117	督促状に関する事	有	無	1	
118	催告書に関する事	有	無	1	
119	公示送達に関する事	有	無	1	
120	時効・欠損に関する事	有	無	1	3
121	地区福祉窓口に関する事	有	無		1
122	湘南都市医療事務担当者会議に関する事	有	無		1
123	滞納整理に関する事	有	無	1	
124	納付済額通知に関する事	有	無	3	3
125	転出入・転居等の届出に関する事	有	無	1	
126	後期高齢者医療に係るデータの送受信に関する事	有	無	1	
127	保険料の納付・管理に関する事	有	無	1	
128	料金不足の郵便物等の切手の取扱いに関する事	有	無		1
129	小切手払出しに関する事	有	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------